

2019年4－6月期GDP 2次速報後のGDPギャップの推計結果について

1. 2019年4－6月期のGDP 2次速報を反映したGDPギャップ(注1、注2)は+0.4%となった(2019年1－3月期は+0.3%) (図1、図2) (表1)。
2. これは、2019年4－6月期の実質GDP成長率(前期比年率+1.3%)が潜在成長率(同+1.0%)を上回ったためである。

(注1) GDPギャップ＝(実際のGDP－潜在GDP) / 潜在GDP。この推計にあたっては、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義している。GDPギャップの推計方法の詳細は、経済財政分析ディスカッションペーパー(DP/17-3)を参照のこと。なお、GDPギャップの大きさについては、前提となるデータや推計方法によって結果が大きく異なるため、相当の幅をもってみる必要がある。

(注2) 推計に用いている毎月勤労統計調査の指標については、以下の方法で従来の公表値を再集計値に接続している。

・「総実労働時間指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」

以下のリンク係数を2011年12月以前の従来の公表値に乘じる。

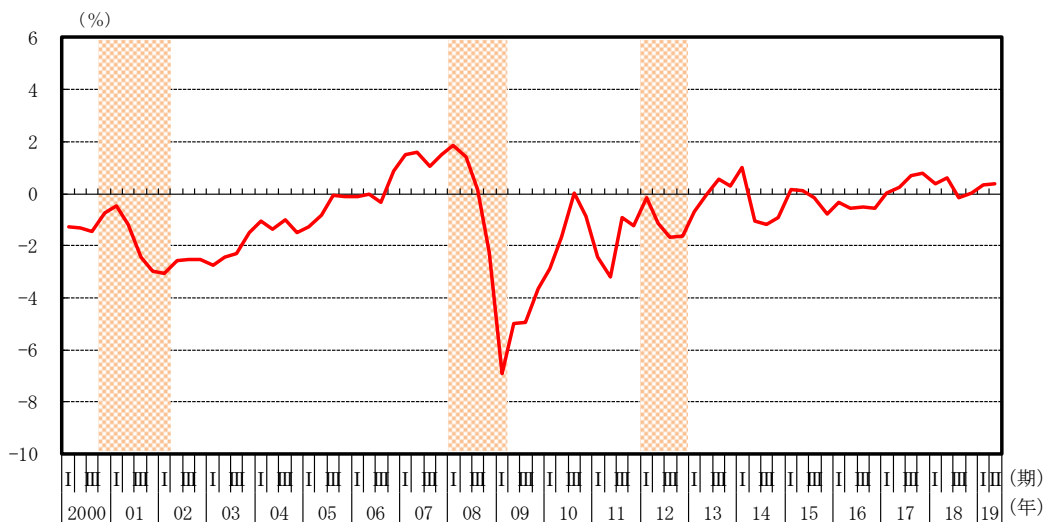
リンク係数＝(再集計値における2012年の平均値) / (従来の公表値における2012年の平均値)

・「離職率」

以下のリンク係数を2011年12月以前の従来の公表値に加算する。

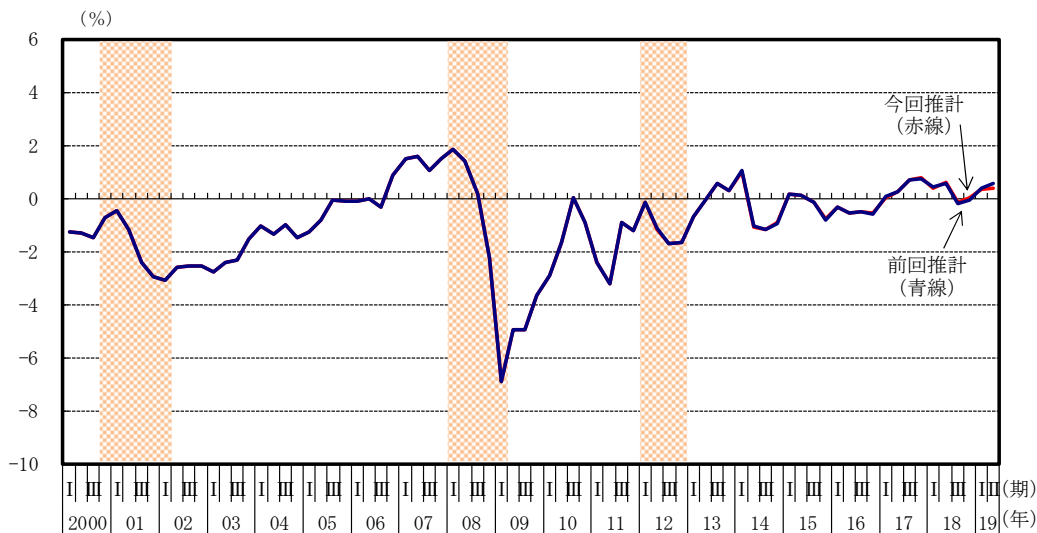
リンク係数＝(再集計値における2012年の平均値)－(従来の公表値における2012年の平均値)

図1 GDPギャップの推移



(備考)
 1. 内閣府「国民経済計算」、「固定資本ストック速報」、経済産業省「鉱工業指数」等により作成。
 2. シャドローは景気後退期。

図2 GDPギャップの新旧比較



(備考)
 1. 内閣府「国民経済計算」、「固定資本ストック速報」、経済産業省「鉱工業指数」等により作成。
 2. シャドローは景気後退期。

表1 GDPギャップの推移

	2012				13				14				15			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
19年Ⅱ期2次QE後	▲0.2	▲1.2	▲1.7	▲1.6	▲0.7	▲0.1	0.5	0.3	1.0	▲1.1	▲1.2	▲0.9	0.2	0.1	▲0.2	▲0.8
19年Ⅱ期1次QE後	▲0.2	▲1.1	▲1.7	▲1.6	▲0.7	▲0.1	0.5	0.3	1.0	▲1.1	▲1.2	▲0.9	0.2	0.1	▲0.2	▲0.8

	2016				17				18				19	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
19年Ⅱ期2次QE後	▲0.3	▲0.5	▲0.5	▲0.5	0.0	0.2	0.7	0.8	0.4	0.6	▲0.1	0.0	0.3	0.4
19年Ⅱ期1次QE後	▲0.3	▲0.5	▲0.5	▲0.6	0.1	0.2	0.7	0.7	0.4	0.6	▲0.2	▲0.0	0.4	0.6

担当：参事官（経済財政分析—総括担当）付 新村 太郎、北川 諒

直通：03-6257-1569

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。